

平成 25 年 度

赤平市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

赤平市各基金運用状況審査意見書

赤 平 市 監 査 委 員

監 査 第 29 号

平成 26 年 8 月 29 日

赤平市長 高 尾 弘 明 様

赤平市監査委員 小 椋 克 己

赤平市監査委員 菊 島 好 孝

平成25年度赤平市各会計歳入歳出決算及び赤平市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成25年度赤平市一般会計及び特別会計歳入歳出決算(公営企業会計を除く)並びに平成25年度赤平市各基金運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
総 括	2
一般会計	3
1 歳 入	5
(1) 決算状況	5
(2) 不納欠損額	7
(3) 収入未済額	8
(4) 款別収入状況	9
2 歳 出	13
(1) 決算状況	13
(2) 補正予算	16
(3) 不用額	16
(4) 款別執行状況	17
特別会計	22
国民健康保険特別会計	22
後期高齢者医療特別会計	28
土地造成事業特別会計	29
下水道事業特別会計	30
霊園特別会計	31
用地取得特別会計	32
介護サービス事業特別会計	33
介護保険特別会計	34
実質収支に関する調書	35
財産に関する調書	35
基金運用状況	36
決算審査資料	38

【注記】

- 1 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成25年度赤平市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成25年度 赤平市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度 赤平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度 赤平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度 赤平市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度 赤平市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度 赤平市霊園特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度 赤平市用地取得特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成25年度 赤平市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成25年度 赤平市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成25年度 赤平市各会計実質収支に関する調書
- (11) 平成25年度 赤平市財産に関する調書
- (12) 平成25年度 赤平市基金の運用状況

2 審査の期間

平成26年7月1日(火)から平成26年7月31日(木)

3 審査の方法

平成25年度赤平市各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われたかどうかを審査し、決算額の基礎となる諸書類に基づいて決算計数の正確性、適法性を正すとともに予算執行の適否、効率性について検討した。

なお、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、地方自治法第235条の2第1項の規定により例月現金出納検査において実施し、その正確なることを報告済であるので、この審査の対象外とした。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は法令に準拠して作成されており、決算計数と諸帳票類等を審査した結果、各会計の決算数値はいずれも正確であり、予算の執行状況についても良好と認められた。

また、各基金運用状況調書については、その計数と関係帳票を照合審査の結果、計数はいずれも正確であり、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査の内容は次に述べるとおりであり、参考に決算審査資料を添付した。

総 括

一般会計及び特別会計の予算総額 13,730,762,000円に対する決算総額は、

歳 入 13,705,040,877円 (予算総額に対する比率 99.8%)

歳 出 13,149,255,104円 (予算総額に対する比率 95.8%)

差引残額 555,785,773円

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分 会計別	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額 (A) - (B) (C)
		収入済額 (A)	対予算 現 額 比 率	支出済額 (B)	対予算 現 額 比 率	
一 般 会 計	9,162,773,000	8,986,939,668	98.1	8,766,045,198	95.7	220,894,470
国民健康保険 特 別 会 計	2,005,564,000	2,162,378,833	107.8	1,878,511,414	93.7	283,867,419
後期高齢者医療 特 別 会 計	248,696,000	239,431,591	96.3	237,923,801	95.7	1,507,790
土地造成事業 特 別 会 計	170,000	816,792	480.5	0	0.0	816,792
下水道事業 特 別 会 計	647,312,000	653,847,199	101.0	642,100,993	99.2	11,746,206
霊園 特 別 会 計	6,732,000	6,732,339	100.0	5,565,879	82.7	1,166,460
用地取得 特 別 会 計	54,946,000	54,946,128	100.0	45,928,694	83.6	9,017,434
介護サービス事業 特 別 会 計	209,803,000	213,263,552	101.6	204,214,315	97.3	9,049,237
介護保険 特 別 会 計	1,394,766,000	1,386,684,775	99.4	1,368,964,810	98.2	17,719,965
合 計	13,730,762,000	13,705,040,877	99.8	13,149,255,104	95.8	555,785,773

一 般 会 計

一 般 会 計

平成25年度の決算状況は、予算現額 9,162,773,000円に対し、歳入決算額 8,986,939,668円（対予算執行率98.1%）、歳出決算額 8,766,045,198円（対予算執行率95.7%）で、歳入歳出差引額は220,894,470円（前年度比38.1%減）となっている。

最近5年間の決算状況の推移をみると、次表のとおり平成21年度を100%とした場合、歳入では90.6%、歳出では91.4%の指数となっている。

次に、決算内容をみると、歳入においては、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、道支出金、財産収入、寄附金、諸収入、市債等が前年度に比べ増加し、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、繰入金、繰越金等が減少している。

一方、歳出においては、総務費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、公債費、職員給与費が増加し、議会費、民生費、衛生費、消防費、諸支出金、災害復旧費が減少している。

歳入は、8,986,939,668円で、前年度に比べ2.9%増加している。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ0.8ポイント減少しており、その内容は、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入が増加し、市税、分担金及び負担金、繰入金、繰越金が減少している。

依存財源では、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、国庫支出金、道支出金、市債等が増加し、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税等が減少した。

市債は前年度に比べ13.0%増加しているが、地方債現在高は8,884,066,719円で、前年度に比べ3,557,438円（△0.04%）減少している。

不納欠損額は、前年度より19,503,894円（167.2%）増加して31,168,522円である。

収入未済額は、前年度より4,993,587円（△5.3%）減少して89,596,947円である。

未収金の収納対策については、さらなる努力を続けるとともに、債権管理条例に基づき不納欠損処理についても適切に管理されたい。

歳出は、8,766,045,198円で、前年度に比べ4.7%増加している。

不用額は、前年度より189,246,727円（△44.8%）減少して233,527,802円である。

不用額については、制約ある資源の効果的な活用といった視点から、その内容を十分に分析し、予算積算にあたっては可能な限り精査されたい。

次に、財政指標については、財政力指数が0.197で前年度に比べ0.001ポイント低下し、公債費負担比率が11.6%で前年度に比べ0.3ポイント、経常収支比率が94.9%で前年度に比べ2.2ポイントそれぞれ上昇している。

平成25年度決算においては、「赤平市財政健全化計画（改訂版）」の基本的考え方の踏襲等により歳出抑制に努め、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた財政4指標の全てが健全段階を維持している。

しかしながら、人口の減少、少子高齢化の進行や地方における景気の回復感が実感できない中であって、自主財源の柱である市税は減少傾向にあり、歳入全体に占める割合の高い地方交付税についても先行き不透明な状況から、一般財源の安定的な確保は容易ではないことが推測される。さらに、市民の永年にわたる強い要望であった市立赤平総合病院の病棟建替や赤平消防署消防総合庁舎の建設に伴う多額の費用支出が見込まれる状況にあることから、職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を改めて認識し、常にコスト意識を持った予算執行に心掛けられたい。

また、「第5次赤平市総合計画」の重点項目である産業振興、住環境整備、少子化対策の着実な推進が図られるとともに、予算の適切かつ効率的、効果的な執行に努められることを強く望むものである。

年度別決算状況の推移

(単位：円・%)

区分 年度	決 算 額		差引繰越額 (A) - (B)	21年度を100とした場合の指数	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出
21	9,915,501,321	9,591,104,530	324,396,791	100.0	100.0
22	9,567,848,110	9,224,050,065	343,798,045	96.5	96.2
23	9,132,300,675	8,746,075,162	386,225,513	92.1	91.2
24	8,731,002,245	8,373,969,471	357,032,774	88.1	87.3
25	8,986,939,668	8,766,045,198	220,894,470	90.6	91.4
前年度 比較	255,937,423	392,075,727	△ 136,138,304		

1 歳 入

(1) 決算状況

歳入の決算状況は、当初予算額 8,363,381,000円、補正予算額 460,514,000円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 338,878,000円、予算現額 9,162,773,000円に対し、調定額 9,107,705,137円、収入済額8,986,939,668円、不納欠損額31,168,522円、収入未済額89,596,947円で、予算執行率は98.1%(前年度比2.5ポイント増)、調定額に対する収入率は98.7%(前年度比0.1ポイント減)となっている。これを前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較	
	25年度	24年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,162,773,000	9,135,622,000	27,151,000	0.3
調 定 額	9,107,705,137	8,837,257,407	270,447,730	3.1
収 入 済 額	8,986,939,668	8,731,002,245	255,937,423	2.9
予算執行率	98.1	95.6		2.5
収 入 率	98.7	98.8		△ 0.1
不 納 欠 損 額	31,168,522	11,664,628	19,503,894	167.2
収 入 未 済 額	89,596,947	94,590,534	△ 4,993,587	△ 5.3

歳入決算額において、構成比率の高い科目(款)は、地方交付税 47.6%(前年度 50.0%)、国庫支出金 15.8%(同13.4%)、市税 10.1%(同10.5%)、市債 8.3%(同7.5%)、使用料及び手数料 5.2%(同5.3%)、道支出金 4.2%(同4.0%)、繰越金 4.0%(同4.4%)の順になった。

歳入科目別(款)決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入目的別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較	
	25年度	24年度	増減額	増減率
市 税	905,208,519	912,674,627	△ 7,466,108	△ 0.8
地 方 譲 与 税	65,635,000	68,905,094	△ 3,270,094	△ 4.7
利 子 割 交 付 金	2,110,000	2,126,000	△ 16,000	△ 0.8
配 当 割 交 付 金	1,839,000	903,000	936,000	103.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,509,000	246,000	2,263,000	919.9
地 方 消 費 税 交 付 金	119,865,000	120,896,000	△ 1,031,000	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,694,000	14,645,000	2,049,000	14.0
地 方 特 例 交 付 金	1,909,000	2,048,000	△ 139,000	△ 6.8
地 方 交 付 税	4,277,088,000	4,364,231,000	△ 87,143,000	△ 2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	971,000	965,000	6,000	0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	63,466,294	68,879,664	△ 5,413,370	△ 7.9
使 用 料 及 び 手 数 料	467,489,662	462,597,487	4,892,175	1.1
国 庫 支 出 金	1,419,045,015	1,172,866,708	246,178,307	21.0
道 支 出 金	375,680,008	344,593,065	31,086,943	9.0
財 産 収 入	36,301,634	21,788,173	14,513,461	66.6
寄 附 金	11,041,791	8,192,000	2,849,791	34.8
繰 入 金	6,206,375	11,864,170	△ 5,657,795	△ 47.7
繰 越 金	357,032,774	386,225,513	△ 29,192,739	△ 7.6
諸 収 入	113,350,596	108,367,744	4,982,852	4.6
市 債	743,497,000	657,988,000	85,509,000	13.0
合 計	8,986,939,668	8,731,002,245	255,937,423	2.9

自主財源の決算額は1,960,097,645円で、前年度と比較すると20,491,733円(△1.0%)減少している。内容は市税、分担金及び負担金、繰入金、繰越金が減少して、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入が増加している。

依存財源の決算額は7,026,842,023円で、前年度と比較すると276,429,156円(4.1%)増加している。内容は配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、道支出金、市債が増加して、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税が減少している。

この結果、財源構成比率は自主財源が21.9%(前年度 22.7%)、依存財源は78.1%(前年度 77.3%)となった。

決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源・依存財源別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目		25年度		24年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	905,208,519	10.1	912,674,627	10.5	△ 7,466,108	△ 0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	63,466,294	0.7	68,879,664	0.8	△ 5,413,370	△ 7.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	467,489,662	5.2	462,597,487	5.3	4,892,175	1.1
	財 産 収 入	36,301,634	0.4	21,788,173	0.3	14,513,461	66.6
	寄 附 金	11,041,791	0.1	8,192,000	0.1	2,849,791	34.8
	繰 入 金	6,206,375	0.1	11,864,170	0.1	△ 5,657,795	△ 47.7
	繰 越 金	357,032,774	4.0	386,225,513	4.4	△ 29,192,739	△ 7.6
	諸 収 入	113,350,596	1.3	108,367,744	1.2	4,982,852	4.6
	計	1,960,097,645	21.9	1,980,589,378	22.7	△ 20,491,733	△ 1.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	65,635,000	0.7	68,905,094	0.8	△ 3,270,094	△ 4.7
	利 子 割 交 付 金	2,110,000	0.0	2,126,000	0.0	△ 16,000	△ 0.8
	配 当 割 交 付 金	1,839,000	0.0	903,000	0.0	936,000	103.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,509,000	0.0	246,000	0.0	2,263,000	919.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	119,865,000	1.3	120,896,000	1.4	△ 1,031,000	△ 0.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,694,000	0.2	14,645,000	0.2	2,049,000	14.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,909,000	0.0	2,048,000	0.0	△ 139,000	△ 6.8
	地 方 交 付 税	4,277,088,000	47.6	4,364,231,000	50.0	△ 87,143,000	△ 2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	971,000	0.0	965,000	0.0	6,000	0.6
	国 庫 支 出 金	1,419,045,015	15.8	1,172,866,708	13.4	246,178,307	21.0
	道 支 出 金	375,680,008	4.2	344,593,065	4.0	31,086,943	9.0
	市 債	743,497,000	8.3	657,988,000	7.5	85,509,000	13.0
	計	7,026,842,023	78.1	6,750,412,867	77.3	276,429,156	4.1
合 計	8,986,939,668	100.0	8,731,002,245	100.0	255,937,423	2.9	

自主財源・依存財源の構成状況

(単位：%)

年度 区分	25	24	23	22	21
自 主 財 源	21.9	22.7	25.5	22.9	29.9
依 存 財 源	78.1	77.3	74.5	77.1	70.1

(2) 不納欠損額

不納欠損額 31,168,522円は時効完成等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されている。
項目別の不納欠損額を前年度と比較すると、総体で 19,503,894円(167.2%)増加した。

内容は、財産収入 3,000円(13.5%)、諸収入 23,164,212円(皆増)が増加し、市税 2,009,299円(△21.4%)、使用料及び手数料 1,654,019円(△73.3%)が減少した。

不納欠損額の対前年度比較は、下表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	25年度		24年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	7,377,774	23.7	9,387,073	80.5	△ 2,009,299	△ 21.4
市 民 税	2,651,308	8.5	2,724,746	23.3	△ 73,438	△ 2.7
個 人	2,093,008	6.7	2,439,246	20.9	△ 346,238	△ 14.2
法 人	558,300	1.8	285,500	2.4	272,800	95.6
固 定 資 産 税	3,905,028	12.5	5,653,464	48.5	△ 1,748,436	△ 30.9
軽 自 動 車 税	263,052	0.9	194,700	1.7	68,352	35.1
都 市 計 画 税	558,386	1.8	814,163	7.0	△ 255,777	△ 31.4
使 用 料 及 び 手 数 料	601,300	1.9	2,255,319	19.3	△ 1,654,019	△ 73.3
住 宅 使 用 料	542,100	1.7	692,919	5.9	△ 150,819	△ 21.8
駐 車 場 使 用 料	24,000	0.1	36,000	0.3	△ 12,000	△ 33.3
ご み 処 理 手 数 料	0	0.0	1,463,500	12.6	△ 1,463,500	皆減
し 尿 処 理 手 数 料	35,200	0.1	62,900	0.5	△ 27,700	△ 44.0
財 産 収 入	25,236	0.1	22,236	0.2	3,000	13.5
土 地 貸 付 収 入	22,236	0.1	22,236	0.2	0	0.0
建 物 貸 付 収 入	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
諸 収 入	23,164,212	74.3	0	0.0	23,164,212	皆増
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	747,064	2.4	0	0.0	747,064	皆増
雑 収 入	22,417,148	71.9	0	0.0	22,417,148	皆増
合 計	31,168,522	100.0	11,664,628	100.0	19,503,894	167.2

(3) 収入未済額

収入未済額は総額で 89,596,947円となり、前年度より 4,993,587円(△5.3%)減少した。

内容は、市税3,009,967円(△8.0%)、使用料及び手数料1,429,335円(△2.9%)、財産収入149,605円(△14.5%)、諸収入 441,500円(△7.6%)が減少し、分担金及び負担金 36,820円(3.3%)が増加した。

また、構成比率の大きい科目(款)は使用料及び手数料53.0% (前年度51.6%)，市税38.7%(前年度39.9%)である。

収入未済額の対前年度比較は、下表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	34,694,765	38.7	37,704,732	39.9	△ 3,009,967	△ 8.0
市 民 税	14,167,637	15.8	15,741,520	16.7	△ 1,573,883	△ 10.0
個 人 税	13,830,623	15.4	14,803,920	15.7	△ 973,297	△ 6.6
法 人 税	337,014	0.4	937,600	1.0	△ 600,586	△ 64.1
固 定 資 産 税	17,306,380	19.3	18,369,362	19.4	△ 1,062,982	△ 5.8
軽 自 動 車 税	723,737	0.8	993,407	1.1	△ 269,670	△ 27.1
都 市 計 画 税	2,497,011	2.8	2,600,443	2.7	△ 103,432	△ 4.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,144,940	1.3	1,108,120	1.2	36,820	3.3
児 童 福 祉 費 負 担 金	1,144,940	1.3	1,108,120	1.2	36,820	3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	47,490,666	53.0	48,920,001	51.6	△ 1,429,335	△ 2.9
住 宅 使 用 料	45,872,331	51.2	46,772,849	49.4	△ 900,518	△ 1.9
駐 車 場 使 用 料	1,293,110	1.5	1,635,827	1.7	△ 342,717	△ 21.0
幼 稚 園 使 用 料	18,300	0.0	71,100	0.1	△ 52,800	△ 74.3
ご み 処 理 手 数 料	29,300	0.0	29,300	0.0	0	0.0
し 尿 処 理 手 数 料	277,625	0.3	410,925	0.4	△ 133,300	△ 32.4
財 産 収 入	880,031	1.0	1,029,636	1.1	△ 149,605	△ 14.5
土 地 貸 付 収 入	312,950	0.4	268,755	0.3	44,195	16.4
建 物 貸 付 収 入	567,081	0.6	760,881	0.8	△ 193,800	△ 25.5
諸 収 入	5,386,545	6.0	5,828,045	6.2	△ 441,500	△ 7.6
奨 学 資 金 返 還 金 収 入	192,000	0.2	426,000	0.5	△ 234,000	△ 54.9
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	4,563,465	5.1	4,722,275	5.0	△ 158,810	△ 3.4
医 療 費 返 還 金 収 入	34,000	0.0	25,000	0.0	9,000	36.0
児 童 扶 養 手 当 返 還 金 収 入	74,480	0.1	132,020	0.1	△ 57,540	△ 43.6
雑 収 入	11,850	0.0	0	0.0	11,850	皆増
行 政 代 執 行 等 負 担 金 収 入	510,750	0.6	522,750	0.6	△ 12,000	△ 2.3
合 計	89,596,947	100.0	94,590,534	100.0	△ 4,993,587	△ 5.3

(4) 款別収入状況

第1款 市税

予算現額 872,146,000円に対し、調定額 947,281,058円、収入済額 905,208,519円であり、執行率 103.8%、収入率 95.6%となった。

調定額は、前年度と比較して12,485,374円減少した。

内容は、現年度分が10,322,564円、滞納繰越分が2,162,810円減少している。

収入済額は、前年度と比較して7,466,108円(△0.8%)減少した。

内容は、固定資産税 31,031,161円(△8.6%)、鉱産税 175,700円(△47.2%)、入湯税 245,700円(△5.1%)、都市計画税 2,981,062円(△5.7%)が減少し、市民税 15,309,045円(4.1%)、軽自動車税 392,418円(1.9%)、市たばこ税11,266,052円(11.3%)が増加した。

第2款 地方譲与税

予算現額 66,663,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 65,635,000円で、執行率は98.5%となった。収入済額を前年度と比較すると3,270,094円(△4.7%)減少した。

主な内容は、自動車重量譲与税 2,830,000円(△5.8%)、地方揮発油譲与税 440,000円(△2.1%)が減少した。

第3款 利子割交付金

予算現額1,738,000円に対し、調定額及び収入済額ともに2,110,000円で、執行率は121.4%となった。収入済額を前年度と比較すると16,000円(△0.8%)減少した。

第4款 配当割交付金

予算現額1,056,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,839,000円で、執行率は174.1%となった。収入済額を前年度と比較すると936,000円(103.7%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額193,000円に対し、調定額及び収入済額ともに2,509,000円で、執行率は1,300.0%となった。収入済額を前年度と比較すると2,263,000円(919.9%)増加した。

第6款 地方消費税交付金

予算現額 132,813,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 119,865,000円で、執行率は90.3%となった。収入済額を前年度と比較すると1,031,000円(△0.9%)減少した。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額14,571,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 16,694,000円で、執行率は114.6%となった。収入済額を前年度と比較すると2,049,000円(14.0%)増加した。

第8款 地方特例交付金

予算現額 2,015,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 1,909,000円で、執行率は94.7%となった。収入済額を前年度と比較すると139,000円(△6.8%)減少した。

第9款 地方交付税

予算現額 4,277,088,000円に対し、調定額及び収入済額ともに4,277,088,000円で、執行率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると87,143,000円(△2.0%)減少した。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は0.1%増加した。基準財政収入額は3.7%減少した。普通交付税は0.7%減少し、特別交付税は6.4%減少し、合わせて2.0%の減少となった。

歳入合計に占める割合は47.6%(前年度50.0%)である。

なお、近年3ケ年の地方交付税の推移は、下表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区 分	23年度		24年度		25年度		前年度比較		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	増減額	増減率	
普通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	4,337,742	100.0	4,212,911	97.1	4,217,043	97.2	4,132	0.1
	基準財政収入額 (B)	858,619	100.0	846,779	98.6	815,476	95.0	△ 31,303	△ 3.7
	錯誤額	0		0		△ 58,533		△ 58,533	
	調整額	0		0		0		0	
	交付額(C)	3,479,123	100.0	3,366,132	96.8	3,343,034	96.1	△ 23,098	△ 0.7
特別交付税	998,372	100.0	998,099	100.0	934,054	93.6	△ 64,045	△ 6.4	
合計	4,477,495	100.0	4,364,231	97.5	4,277,088	95.5	△ 87,143	△ 2.0	
財政力指数 B / A	0.198		0.201		0.193		△ 0.008		

平成23年度を100とした場合の指数

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額ともに971,000円で、執行率97.1%となった。収入済額を前年度と比較すると6,000円(0.6%)増加した。

第11款 分担金及び負担金

予算現額64,269,000円に対し、調定額64,611,234円、収入済額63,466,294円であり、執行率は98.8%となった。

収入済額を前年度と比較すると5,413,370円(△7.9%)減少した。

内容は、民生費負担金 2,569,143円(△5.5%)、農林水産業費負担金 356,527円(△2.8%)、土木費負担金2,487,700円(△26.0%)が減少した。

第12款 使用料及び手数料

予算現額 444,526,000円に対し、調定額515,581,628円、収入済額467,489,662円であり、執行率は105.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると4,892,175円(1.1%)増加した。

主な内容は、使用料では、幼稚園使用料 695,200円(11.8%)等が増加し、住宅使用料 8,817,195円(△2.7%)、住友地区共同浴場使用料974,550円(△4.8%)、総合体育館使用料722,470円(△34.4%)等が減少した。また、手数料では、ごみ処理手数料16,455,480円(34.2%)、土木手数料 402,500円(40.5%)等が増加し、し尿処理手数料1,851,900円(△6.3%)等が減少した。

第13款 国庫支出金

予算現額1,525,252,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,419,045,015円で、執行率は93.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると246,178,307円(21.0%)増加した。

主な内容は、負担金が32,960,366円(△3.4%)の減少で、民生費国庫負担金32,129,498円(△3.4%)、消防費国庫負担金830,868円(皆減)が減少した。

補助金は281,435,050円(141.7%)の増加で、総務費国庫補助金 192,665,000円(皆増)、衛生費国庫補助金590,000円(49.5%)、土木費国庫補助金71,082,050円(49.5%)、教育費国庫補助金20,959,000円(53.5%)が増加し、民生費国庫補助金3,861,000円(△26.2%)が減少した。

委託金は 2,296,377円(△13.5%)の減少で、総務費委託金 1,697,096円(△15.2%)、民生費委託金 556,784円(△16.1%)等が減少した。

第14款 道支出金

予算現額 395,077,000円に対し、調定額及び収入済額ともに375,680,008円で、執行率 95.1%となった。

収入済額を前年度と比較すると31,086,943円(9.0%)増加した。

主な内容は、負担金が770,046円(0.3%)の増加で、民生費道負担金である。

補助金は 28,668,136円(43.3%)の増加で、総務費道補助金 29,369,050円(6,523.0%)、農林水産業費道補助金 7,863,099円(34.0%)等が増加し、民生費道補助金 6,130,844円(△15.9%)、衛生費道補助金 2,494,169円(△74.4%)が減少した。

委託金は 1,648,761円(8.4%)の増加で、総務費委託金1,658,395円(10.3%)等が増加し、民生費委託金76,000円(△2.3%)が減少した。

第15款 財産収入

予算現額35,865,000円に対し、調定額37,206,901円、収入済額 36,301,634円であり、執行率101.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると14,513,461円(66.6%)増加した。

主な内容は、財産貸付収入666,061円(3.5%)、不動産売払収入 13,849,400円(471.8%)等が増加した。

第16款 寄附金

予算現額 10,957,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 11,041,791円で、執行率 100.8%となった。

収入済額を前年度と比較すると2,849,791円(34.8%)増加した。

第17款 繰入金

予算現額 8,226,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 6,206,375円で、執行率75.4%となった。

収入済額を前年度と比較すると5,657,795円(△47.7%)減少した。

内容は、まちづくり・人づくり基金 500,000円、あかびらガンバレ応援基金 436,600円、社会福祉事業振興基金2,000,000円、市営住宅敷金基金2,829,775円、青少年基金440,000円の繰り入れである。

第18款 繰越金

予算現額 357,032,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 357,032,774円である。

収入済額を前年度と比較すると29,192,739円(△7.6%)減少した。

第19款 諸収入

予算現額103,389,000円に対し、調定額141,901,353円、収入済額113,350,596円であり、執行率109.6%となった。

なお、諸収入の決算状況は下表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：円・%)

区 分	25年度収入済額	24年度収入済額	比 較	増 減 率	収 入 未 済 額
1 延滞金・加算金及び過料	2,000	1,000	1,000	100.0	0
2 市 預 金 利 子	757	909	△ 152	△ 16.7	0
3 貸付金元利収入	35,444,800	35,050,800	394,000	1.1	192,000
4 受託事業収入	4,858,240	2,033,735	2,824,505	138.9	0
5 雑 入	73,044,799	71,281,300	1,763,499	2.5	5,194,545
合 計	113,350,596	108,367,744	4,982,852	4.6	5,386,545

第20款 市債

予算現額848,897,000円に対し、調定額及び収入済額ともに743,497,000円であり、執行率87.6%である。

収入済額を前年度と比較すると85,509,000円(13.0%)増加した。

前年度と比較して増加したものは、衛生債8,800,000円(皆増)、土木債25,100,000円(24.6%)、臨時財政対策債14,909,000円(6.1%)、上水道債2,400,000円(皆増)、総務債21,200,000円(皆増)、教育債84,700,000円(259.8%)で、減少したものは、消防債27,300,000円(皆減)、過疎対策事業債41,800,000円(△16.9%)、災害復旧債2,500,000円(△62.5%)である。

市債収入状況比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	収入済額	執行率	歳入総額に 対する割合	21年度収入済額を100 とした場合の指数
21	525,229	518,829	98.8	5.1	100.0
22	900,142	865,842	96.2	9.1	166.9
23	579,762	518,162	89.4	5.7	99.9
24	914,188	657,988	72.0	7.5	126.8
25	848,897	743,497	87.6	8.3	143.3
前年度 比 較	△ 65,291	85,509			

24年度末の未償還元金は8,887,624,157円で、これに本年度の市債額 743,497,000円を加え、本年度の元金償還額747,054,438円を減じると、25年度末の未償還元金は8,884,066,719円となり前年度と比較して微減(△0.04%)した。

市債の運用を見ると、普通会計ベースで公債費負担比率は11.6%(前年度11.3%)となっている。

2 歳 出

(1) 決算状況

歳出の決算状況は、予算現額 9,162,773,000円に対して、支出済額は 8,766,045,198円で、執行率は95.7%となっており、翌年度繰越額 163,200,000円を留保すると、不用額は 233,527,802円である。

歳出決算状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳出決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	比 較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		9,162,773,000	9,135,622,000	27,151,000	0.3
支 出 済 額		8,766,045,198	8,373,969,471	392,075,727	4.7
予 算 執 行 率		95.7	91.7		4.0
翌 年 度 繰 越 額		163,200,000	338,878,000	△ 175,678,000	△ 51.8
予 算 額 対 比 率		1.8	3.7		△ 1.9
翌 年 度 繰 上 充 用 金		—	—	—	—
予 算 額 対 比 率		—	—		—
不 用 額		233,527,802	422,774,529	△ 189,246,727	△ 44.8
予 算 額 対 比 率		2.5	4.6		△ 2.1

歳出決算額のうち、構成比率の高い科目(款)は、民生費 22.1%(前年度23.7%)、諸支出金 18.8%(同20.0%)、職員給与費15.1%(同15.0%)、土木費 10.7%(同8.7%)、公債費10.1%(同10.4%)の順である。

決算額の前年度比較は、392,075,727円(4.7%)の増加で、増加率の大きい科目(款)は、教育費58.4%、労働費42.0%、土木費29.3%、農林水産業費24.3%、商工費17.3%等である。

減少したのは、消防費△23.4%、衛生費△20.6%、議会費△10.0%、民生費△2.7%等である。

決算額を目的別に比較すると、次表のとおりである。

歳出目的別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	2 5 年 度		2 4 年 度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費		53,386,247	0.6	59,304,038	0.7	△ 5,917,791	△ 10.0
総 務 費		671,872,679	7.7	627,931,043	7.5	43,941,636	7.0
民 生 費		1,934,418,735	22.1	1,988,166,083	23.7	△ 53,747,348	△ 2.7
衛 生 費		370,006,148	4.2	466,214,508	5.6	△ 96,208,360	△ 20.6
労 働 費		4,793,455	0.0	3,374,677	0.0	1,418,778	42.0
農 林 水 産 業 費		79,738,684	0.9	64,145,920	0.8	15,592,764	24.3
商 工 費		165,655,207	1.9	141,226,152	1.7	24,429,055	17.3
土 木 費		936,494,460	10.7	724,281,549	8.7	212,212,911	29.3
消 防 費		78,429,598	0.9	102,442,915	1.2	△ 24,013,317	△ 23.4
教 育 費		616,259,149	7.0	389,116,588	4.6	227,142,561	58.4
公 債 費		885,945,809	10.1	873,552,922	10.4	12,392,887	1.4
諸 支 出 金		1,645,715,933	18.8	1,674,076,934	20.0	△ 28,361,001	△ 1.7
職 員 給 与 費		1,323,329,094	15.1	1,255,716,692	15.0	67,612,402	5.4
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費		—	—	4,419,450	0.1	△ 4,419,450	皆減
計		8,766,045,198	100.0	8,373,969,471	100.0	392,075,727	4.7

予算の執行状況を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

消費的経費は5,367,476,427円で、経費総額の61.2%(前年度62.3%)を占めている。
前年度と比較すると154,435,663円(3.0%)増加した。

投資的経費は1,061,352,035円で、経費総額の12.1%(前年度7.7%)を占めている。
前年度と比較すると419,134,179円(65.3%)増加した。

補助事業では、普通建設事業の浄化槽設置整備補助事業、都市公園改修事業、雪寒機械購入事業、地域住宅交付金事業、百戸本通落石防護策設置事業、茂尻小学校大規模改修事業等である。

単独事業では、普通建設事業の庁舎施設整備事業、ズリ山展望広場整備事業、地域の元気臨時交付金積立金事業、ふれあいホール施設整備事業、汚泥等処理(MICS)効果促進事業、石狩川流域下水道組合負担金事業、森林環境保全整備事業、企業振興促進事業、保養センター施設整備事業、彫刻作品購入事業、エルム高原案内板設置事業、道路新設改良事業、住宅補修事業、地域住宅交付金事業、あんしん住宅助成事業、橋りょう長寿命化事業、消防本部総合庁舎建設事業、消防救急デジタル無線整備事業、茂尻小学校大規模改修事業、茂尻小学校プール除却事業、学校給食センター施設整備事業、東公民館施設整備事業、総合体育館施設整備事業等である。

受託事業では、普通建設事業の分収造林事業である。

その他の経費は2,337,216,736円で、経費総額の26.7%(前年度30.0%)を占めている。
前年度と比較すると181,494,115円(△7.2%)減少した。

貸付金は、社会福祉協議会福祉資金、勤労者小口融資、中小企業融資制度、中小企業振興資金、奨学資金の貸付金である。

積立金は、財政調整基金 307,579,231円、あかびらガンバレ応援基金 5,798,000円、社会福祉事業振興基金 5,000,000円、市営住宅敷金基金 2,469,000円、青少年基金 158,000円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計並びに北海道後期高齢者医療広域連合及び用地取得特別会計への繰出しである。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は 3,860,816,427円で、経費総額の44.0%(前年度45.0%)を占め、前年度より 92,372,666円(2.5%)増加した。

構成内容は、人件費が1,389,245,328円で15.8%(前年度15.9%)、扶助費が1,585,626,550円で18.1%(同18.7%)、公債費が885,944,549円で10.1%(同10.4%)となっている。

性質別経費対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		2 5 年度		2 4 年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	1,389,245,328	15.8	1,327,824,611	15.9	61,420,717	4.6
	物 件 費	960,563,161	11.0	797,613,730	9.5	162,949,431	20.4
	維 持 補 修 費	319,023,846	3.6	359,841,188	4.3	△ 40,817,342	△ 11.3
	扶 助 費	1,585,626,550	18.1	1,567,066,228	18.7	18,560,322	1.2
	補 助 費 等	1,113,017,542	12.7	1,160,695,007	13.9	△ 47,677,465	△ 4.1
	計	5,367,476,427	61.2	5,213,040,764	62.3	154,435,663	3.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,061,352,035	12.1	637,798,406	7.6	423,553,629	66.4
	補 助 分	506,162,000	5.8	283,480,854	3.4	222,681,146	78.6
	単 独 分	552,633,890	6.3	353,599,516	4.2	199,034,374	56.3
	そ の 他	2,556,145	0.0	718,036	0.0	1,838,109	256.0
	災 害 復 旧 費	0	0.0	4,419,450	0.1	△ 4,419,450	皆減
	補 助 分	0	0.0	0	0.0	—	—
	単 独 分	0	0.0	4,419,450	0.1	△ 4,419,450	皆減
計	1,061,352,035	12.1	642,217,856	7.7	419,134,179	65.3	
その他	公 債 費	885,944,549	10.1	873,552,922	10.4	12,391,627	1.4
	投 資 及 び 出 資 金	194,150,750	2.2	162,480,000	1.9	31,670,750	19.5
	貸 付 金	34,336,000	0.4	34,060,000	0.4	276,000	0.8
	積 立 金	321,004,231	3.7	451,692,793	5.4	△ 130,688,562	△ 28.9
	繰 出 金	901,781,206	10.3	996,925,136	11.9	△ 95,143,930	△ 9.5
	計	2,337,216,736	26.7	2,518,710,851	30.0	△ 181,494,115	△ 7.2
合 計		8,766,045,198	100.0	8,373,969,471	100.0	392,075,727	4.7
義 務 的 経 費 (再 掲)		3,860,816,427	44.0	3,768,443,761	45.0	92,372,666	2.5

(2) 補正予算

当初予算額8,363,381,000円に対する補正額は460,514,000円で、補正率は5.5%である。
当初予算に対する補正状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補 正 額	補 正 率
議 会 費	54,810,000	0	0.0
総 務 費	348,676,000	345,388,000	99.1
民 生 費	2,114,723,000	△ 87,072,000	△ 4.1
衛 生 費	412,488,000	△ 18,512,000	△ 4.5
労 働 費	5,027,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費	91,687,000	△ 4,271,000	△ 4.7
商 工 費	150,781,000	16,900,000	11.2
土 木 費	723,702,000	249,995,000	34.5
消 防 費	90,683,000	△ 8,068,000	△ 8.9
教 育 費	404,956,000	45,393,000	11.2
公 債 費	892,695,000	△ 6,186,000	△ 0.7
諸 支 出 金	1,707,987,000	△ 60,777,000	△ 3.6
職 員 給 与 費	1,345,166,000	△ 12,276,000	△ 0.9
予 備 費	20,000,000	0	0.0
計	8,363,381,000	460,514,000	5.5

(3) 不用額

本年度の不用額は233,527,802円(前年度422,774,529円)で、予算現額 9,162,773,000円に対する比率は2.5% (前年度4.6%) である。

この不用額の主な款別内訳は、民生費 93,232千円、教育費 24,268千円、衛生費 23,970千円、土木費 22,703千円、総務費 22,191千円、予備費20,000千円、職員給与費 9,561千円、農林水産業費 7,677千円、消防費 4,185千円、商工費 2,026千円等である。

(4) 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		54,810,000	53,386,247	1,423,753	97.4
24		62,687,000	59,304,038	3,382,962	94.6
	比較増減	△ 7,877,000	△ 5,917,791	△ 1,959,209	2.8

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		694,064,000	671,872,679	22,191,321	96.8
24		648,636,000	627,931,043	20,704,957	96.8
	比較増減	45,428,000	43,941,636	1,486,364	0.0

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務管理費		544,959,000	532,689,920	12,269,080	97.7
徴税費		35,630,000	27,076,267	8,553,733	76.0
戸籍住民基本台帳費		98,232,000	97,357,943	874,057	99.1
選挙費		10,616,000	10,585,459	30,541	99.7
統計調査費		2,469,000	2,150,538	318,462	87.1
監査委員費		2,158,000	2,012,552	145,448	93.3

不用額を生じた主な項目(目)は、総務管理費の一般管理費 2,494千円、庁舎管理費 2,006千円、電算管理費 1,887千円、企画費 1,189千円、市民生活費 1,227千円、防災費 1,715千円、徴税費の賦課徴収費 8,313千円等である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		2,027,651,000	1,934,418,735	93,232,265	95.4
24		2,204,540,000	1,988,166,083	216,373,917	90.2
	比較増減	△ 176,889,000	△ 53,747,348	△ 123,141,652	5.2

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
社会福祉費		1,009,051,000	977,957,666	31,093,334	96.9
児童福祉費		288,973,000	284,932,335	4,040,665	98.6
生活保護費		729,527,000	671,508,734	58,018,266	92.0
災害救助費		100,000	20,000	80,000	20.0

不用額を生じた主な項目(目)は、社会福祉費の社会福祉総務費 2,464千円、障害者福祉費 20,075千円、老人福祉費3,565千円、医療給付費4,133千円、児童福祉費の保育所費1,351千円、生活保護費の生活保護費58,018千円(内 扶助費57,821千円)等である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		393,976,000	370,006,148	23,969,852	93.9
24		486,226,000	466,214,508	20,011,492	95.9
	比較増減	△ 92,250,000	△ 96,208,360	3,958,360	△ 2.0

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保健衛生費		91,261,000	78,274,836	12,986,164	85.8
清掃費		302,715,000	291,731,312	10,983,688	96.4

不用額を生じた主な項目(目)は、保健衛生費の保健衛生総務費1,547千円、生活習慣病予防費5,420千円、感染症予防費3,305千円、住友地区共同浴場費1,464千円、清掃費のじん芥処理場費4,392千円、し尿処理費5,738千円等である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		5,027,000	4,793,455	233,545	95.4
24		3,379,000	3,374,677	4,323	99.9
	比較増減	1,648,000	1,418,778	229,222	△ 4.5

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		87,416,000	79,738,684	7,677,316	91.2
24		74,350,000	64,145,920	10,204,080	86.3
	比較増減	13,066,000	15,592,764	△ 2,526,764	4.9

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業費		56,994,000	53,193,891	3,800,109	93.3
林業費		30,422,000	26,544,793	3,877,207	87.3

不用額を生じた主な項目(目)は、農業費の農業振興費2,876千円、林業費の林業振興費2,891千円等である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	167,681,000	165,655,207	2,025,793	98.8
24	144,949,000	141,226,152	3,722,848	97.4
比較増減	22,732,000	24,429,055	△ 1,697,055	1.4

不用額を生じた主な項目(目)は、商工費の商工業振興費1,684千円等である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,122,397,000	936,494,460	163,200,000	22,702,540	83.4
24	912,957,000	724,281,549	148,700,000	39,975,451	79.3
比較増減	209,440,000	212,212,911	14,500,000	△ 17,272,911	4.1

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	16,245,000	15,674,307	0	570,693	96.5
道路橋りょう費	407,733,000	394,698,930	0	13,034,070	96.8
河川費	9,536,000	8,949,021	0	586,979	93.8
都市計画費	67,423,000	66,291,889	0	1,131,111	98.3
住宅費	621,460,000	450,880,313	163,200,000	7,379,687	72.6

不用額を生じた主な項目(目)は、道路橋りょう費の道路維持費 1,870千円、除雪対策費9,207千円、道路新設改良費1,009千円、住宅費の住宅管理費3,724千円、地域住宅建設費3,656千円等である。また、翌年度繰越額の 163,200千円は繰越明許費で住宅費の地域住宅建設費(福栄団地建設事業)である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	82,615,000	78,429,598	4,185,402	94.9
24	121,014,000	102,442,915	18,571,085	84.7
比較増減	△ 38,399,000	△ 24,013,317	△ 14,385,683	10.2

不用額を生じた主な項目(目)は、消防費の常備消防費1,335千円、非常備消防費2,502千円等である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	640,527,000	616,259,149	0	24,267,851	96.2
2 4	614,639,000	389,116,588	190,178,000	35,344,412	63.3
比較増減	25,888,000	227,142,561	△ 190,178,000	△ 11,076,561	32.9

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	29,041,000	26,736,376	0	2,304,624	92.1
幼 稚 園 費	16,725,000	15,476,396	0	1,248,604	92.5
小 学 校 費	303,872,000	296,474,099	0	7,397,901	97.6
中 学 校 費	52,058,000	49,177,257	0	2,880,743	94.5
社 会 教 育 費	77,470,000	73,561,842	0	3,908,158	95.0
保 健 体 育 費	114,371,000	110,858,268	0	3,512,732	96.9
学 校 給 食 費	46,990,000	43,974,911	0	3,015,089	93.6

不用額を生じた主な項目(目)は、教育総務費の事務局費2,278千円、幼稚園費の幼稚園費1,249千円、小学校費の学校管理費 6,014千円、教育振興費1,384千円、中学校費の学校管理費1,866千円、教育振興費1,015千円、社会教育費の図書館費 1,262千円、交流センターみらい費1,945千円、保健体育費の総合体育館費1,727千円、学校給食費の学校給食センター費3,015千円等である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
2 5	886,509,000	885,945,809	563,191	99.9
2 4	886,672,000	873,552,922	13,119,078	98.5
比較増減	△ 163,000	12,392,887	△ 12,555,887	1.4

目別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
元 金	747,055,000	747,054,438	562	100.0
利 子	139,451,000	138,890,111	560,889	99.6
公債諸費	3,000	1,260	1,740	42.0

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
2 5	1,647,210,000	1,645,715,933	1,494,067	99.9
2 4	1,682,202,000	1,674,076,934	8,125,066	99.5
比較増減	△ 34,992,000	△ 28,361,001	△ 6,630,999	0.4

第13款 職員給与費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2 5	1,332,890,000	1,323,329,094	9,560,906	99.3
2 4	1,268,934,000	1,255,716,692	13,217,308	99.0
比較増減	63,956,000	67,612,402	△ 3,656,402	0.3

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2 5	20,000,000	0	20,000,000	0.0
2 4	20,000,000	0	20,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0

第15款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2 5	—	—	—	—
2 4	4,437,000	4,419,450	17,550	99.6
比較増減	△ 4,437,000	△ 4,419,450	△ 17,550	△ 99.6

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

予算現額2,005,564,000円に対し、歳入決算額2,162,378,833円、歳出決算額1,878,511,414円で、差引283,867,419円は剰余金として翌年度に繰越されている。

歳入歳出科目別（款）決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入財源別前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率			
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度	
自主財源	国民健康保険税	222,936,012	235,231,170	△ 12,295,158	△ 5.2	10.3	11.7	12.1
	繰 入 金	175,515,000	265,662,000	△ 90,147,000	△ 33.9	8.1	13.3	11.2
	繰 越 金	146,505,108	110,523,389	35,981,719	32.6	6.8	5.5	6.3
	諸 収 入	1,487,837	1,786,969	△ 299,132	△ 16.7	0.1	0.1	0.3
	小 計	546,443,957	613,203,528	△ 66,759,571	△ 10.9	25.3	30.6	29.9
依存財源	国庫支出金	551,290,225	481,520,883	69,769,342	14.5	25.5	24.0	20.4
	療養給付費交付金	109,588,000	120,579,000	△ 10,991,000	△ 9.1	5.1	6.0	7.0
	前期高齢者交付金	553,823,132	441,654,588	112,168,544	25.4	25.6	22.1	27.2
	道 支 出 金	113,701,860	101,323,952	12,377,908	12.2	5.2	5.1	3.6
	共同事業交付金	287,531,659	244,600,624	42,931,035	17.6	13.3	12.2	11.9
	小 計	1,615,934,876	1,389,679,047	226,255,829	16.3	74.7	69.4	70.1
	合 計	2,162,378,833	2,002,882,575	159,496,258	8.0	100.0	100.0	100.0

歳出前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
総 務 費	15,760,989	14,165,264	1,595,725	11.3	0.9	0.8	0.8
保 険 給 付 費	1,315,203,211	1,291,329,712	23,873,499	1.8	70.0	69.5	68.0
後期高齢者支援金等費	173,153,690	168,871,515	4,282,175	2.5	9.2	9.1	8.1
前期高齢者納付金等費	163,194	159,249	3,945	2.5	0.0	0.0	0.0
老人保健拠出金	9,796	11,102	△ 1,306	△ 11.8	0.0	0.0	0.0
介 護 納 付 金	69,737,589	70,248,150	△ 510,561	△ 0.7	3.7	3.8	3.3
共同事業拠出金	204,048,379	226,002,681	△ 21,954,302	△ 9.7	10.9	12.2	14.0
保 健 事 業 費	13,414,706	9,233,989	4,180,717	45.3	0.7	0.5	0.4
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	31,840,779	24,084,089	7,756,690	32.2	1.7	1.3	2.7
職 員 給 与 費	55,179,081	52,271,716	2,907,365	5.6	2.9	2.8	2.7
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,878,511,414	1,856,377,467	22,133,947	1.2	100.0	100.0	100.0

1 歳 入

当初予算 1,961,250,000円, 補正予算44,314,000円を合わせた予算現額2,005,564,000円に対し, 調定額2,219,303,959円, 収入済額2,162,378,833円, 不納欠損額6,565,220円, 収入未済額50,359,906円であり, 調定額に対する収入率は97.4%である。

財源別構成比率を前年度と比較すると, 自主財源は5.3ポイント減少の 25.3%, 依存財源は5.3ポイント増加の74.7%となっている。

以下本会計の収入状況を款別に見ると, 次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

予算現額219,071,000円に対し, 調定額279,861,138円, 収入済額222,936,012円, 予算額に対する執行率は101.8%である。調定額に対する収入率は79.7%で, 前年度より2.0ポイント増加している。

収入未済額は前年度より7,206,632円減少し, 50,359,906円となっている。

不納欠損処分額は 6,565,220円で, 地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づく徴収権の時効等によるものである。

保険税収入状況前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額 (還付未済を含む)	収入率	不納欠損額	調定額 に対する 比較	収入未済額	調定額 に対する 比較
25 年度	現年課税分	222,414,300	212,604,114	95.6	0	0.0	9,810,186	4.4
	滞納繰越分	57,446,838	10,331,898	18.0	6,565,220	11.4	40,549,720	70.6
	計	279,861,138	222,936,012	79.7	6,565,220	2.3	50,359,906	18.0
24 年度	現年課税分	235,028,400	222,275,727	94.6	0	0.0	12,752,673	5.4
	滞納繰越分	67,627,411	12,955,443	19.2	9,858,103	14.6	44,813,865	66.3
	計	302,655,811	235,231,170	77.7	9,858,103	3.3	57,566,538	19.0
前 年 度 比 較	現年課税分	△ 12,614,100	△ 9,671,613	1.0	0	0.0	△ 2,942,487	△ 1.0
	滞納繰越分	△ 10,180,573	△ 2,623,545	△ 1.2	△ 3,292,883	△ 3.2	△ 4,264,145	4.3
	計	△ 22,794,673	△ 12,295,158	2.0	△ 3,292,883	△ 1.0	△ 7,206,632	△ 1.0

第2款 国庫支出金

予算現額 444,766,000円に対し, 調定額と収入済額はともに551,290,225円で, 予算額に対する執行率は124.0%である。

前年度と比較すると, 療養給付費等負担金19,357,518円, 高額医療費共同事業負担金2,033,140円が減少し, 特定健康診査等負担金699,000円, 財政調整交付金90,461,000円が増加した。

国庫支出金前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	25年度	24年度	前年度比較	増減率
療養給付費等負担金	285,133,365	304,490,883	△ 19,357,518	△ 6.4
高額医療費共同事業負担金	6,786,860	8,820,000	△ 2,033,140	△ 23.1
特定健康診査等負担金	1,807,000	1,108,000	699,000	63.1
財政調整交付金	257,563,000	167,102,000	90,461,000	54.1
計	551,290,225	481,520,883	69,769,342	14.5

第3款 療養給付費交付金

予算現額105,335,000円に対し、調定額と収入済額はともに109,588,000円である。
前年度と比較すると10,991,000円(△9.1%)減少した。

第4款 前期高齢者交付金

予算現額554,212,000円に対し、調定額と収入済額はともに553,823,132円である。
前年度と比較すると112,168,544円(25.4%)増加した。

第5款 道支出金

予算現額107,169,000円に対し、調定額と収入済額はともに113,701,860円である。
前年度と比較すると12,377,908円(12.2%)増加した。

第6款 共同事業交付金

予算現額252,873,000円に対し、調定額と収入済額はともに287,531,659円である。
前年度と比較すると42,931,035円(17.6%)増加した。

第7款 繰入金

予算現額175,515,000円に対し、調定額と収入済額はともに175,515,000円である。
前年度と比較すると90,147,000円(△33.9%)減少した。

第8款 繰越金

予算現額146,505,000円に対し、調定額と収入済額はともに146,505,108円である。
前年度と比較すると35,981,719円(32.6%)増加した。

第9款 諸収入

予算現額118,000円に対し、調定額と収入済額はともに1,487,837円である。
前年度と比較すると299,132円(△16.7%)減少した。

2 歳 出

予算現額2,005,564,000円に対し、支出済額は1,878,511,414円で執行率93.7%、不用額は127,052,586円である。

以下本会計の執行状況を見ると次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	18,047,000	15,760,989	2,286,011	87.3
24	16,390,000	14,165,264	2,224,736	86.4
比較増減	1,657,000	1,595,725	61,275	0.9

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	1,406,652,000	1,315,203,211	91,448,789	93.5
24	1,484,026,000	1,291,329,712	192,696,288	87.0
比較増減	△ 77,374,000	23,873,499	△ 101,247,499	6.5

保険給付費前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		25年度	24年度	前年度比較	増減率
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	1,136,313,910	1,122,440,919	13,872,991	1.2
	療 養 費	5,011,729	6,044,812	△ 1,033,083	△ 17.1
	審 査 支 払 手 数 料	2,259,641	2,391,424	△ 131,783	△ 5.5
	高 額 療 養 費	168,427,931	157,212,557	11,215,374	7.1
	移 送 費	0	0	0	—
	出 産 育 児 一 時 金	2,490,000	2,460,000	30,000	1.2
	葬 祭 費	700,000	780,000	△ 80,000	△ 10.3
	合 計	1,315,203,211	1,291,329,712	23,873,499	1.8
調定保険税(現年課税分)		222,414,300	235,028,400	△ 12,614,100	△ 5.4
税の保険給付費に占める割合		16.9	18.2	△ 1.3	

各年度受診状況調

(単位：人・件・%・円)

年 度 \ 区 分	被保険者数	受診件数	受診率	1人当たり療養諸費用額
21	3,945 (316)	65,513	1,660.7	458,063
22	3,783 (356)	57,816	1,528.3	439,506
23	3,632 (336)	55,402	1,525.4	438,751
24	3,456 (301)	52,641	1,523.2	444,019
25	3,204 (250)	49,916	1,557.9	483,938
前年度比較	△ 252 (△ 51)	△ 2,725	34.7	39,919

被保険者数()内は退職給付対象者数を別掲とした。

第3款 後期高齢者支援金等費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	173,155,000	173,153,690	1,310	100.0
24	168,872,000	168,871,515	485	100.0
比較増減	4,283,000	4,282,175	825	0.0

第4款 前期高齢者納付金等費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	165,000	163,194	1,806	98.9
24	182,000	159,249	22,751	87.5
比較増減	△ 17,000	3,945	△ 20,945	11.4

第5款 老人保健拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		30,000	9,796	20,204	32.7
24		3,030,000	11,102	3,018,898	0.4
	比較増減	△ 3,000,000	△ 1,306	△ 2,998,694	32.3

第6款 介護納付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		70,055,000	69,737,589	317,411	99.5
24		70,334,000	70,248,150	85,850	99.9
	比較増減	△ 279,000	△ 510,561	231,561	△ 0.4

第7款 共同事業拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		214,272,000	204,048,379	10,223,621	95.2
24		266,775,000	226,002,681	40,772,319	84.7
	比較増減	△ 52,503,000	△ 21,954,302	△ 30,548,698	10.5

第8款 保健事業費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		16,481,000	13,414,706	3,066,294	81.4
24		12,016,000	9,233,989	2,782,011	76.8
	比較増減	4,465,000	4,180,717	284,283	4.6

第9款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		500,000	0	500,000	0.0
24		1,000,000	0	1,000,000	0.0
	比較増減	△ 500,000	0	△ 500,000	0.0

第10款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		32,084,000	31,840,779	243,221	99.2
24		25,278,000	24,084,089	1,193,911	95.3
	比較増減	6,806,000	7,756,690	△ 950,690	3.9

第11款 職員給与費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	57,456,000	55,179,081	2,276,919	96.0
24	53,673,000	52,271,716	1,401,284	97.4
比較増減	3,783,000	2,907,365	875,635	△ 1.4

第12款 予備費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	16,667,000	0	16,667,000	0.0
24	5,000,000	0	5,000,000	0.0
比較増減	11,667,000	0	11,667,000	0.0

後期高齢者医療特別会計

予算現額 248,696,000円に対し、歳入決算額 239,431,591円、歳出決算額 237,923,801円で、差引1,507,790円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
後期高齢者医療 保険料	174,806,261	174,526,589	279,672	0.2	73.0	72.3	73.1
繰 入 金	61,623,000	64,579,000	△ 2,956,000	△ 4.6	25.7	26.8	25.5
繰 越 金	2,874,810	2,240,669	634,141	28.3	1.2	0.9	1.3
諸 収 入	5,400	21,900	△ 16,500	△ 75.3	0.0	0.0	0.1
広域連合支出金	122,120	25,203	96,917	384.5	0.1	0.0	0.0
合 計	239,431,591	241,393,361	△ 1,961,770	△ 0.8	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
総 務 費	10,368,687	9,722,258	646,429	6.6	4.4	4.1	4.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	227,545,214	228,774,393	△ 1,229,179	△ 0.5	95.6	95.9	95.5
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	9,900	21,900	△ 12,000	△ 54.8	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	237,923,801	238,518,551	△ 594,750	△ 0.2	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 248,696,000円に対し、調定額240,795,475円、収入済額239,431,591円であり、予算額に対する執行率は96.3%となり、調定額に対する収入率は99.4%である。

(2) 歳 出

予算現額 248,696,000円に対し、支出済額は237,923,801円で執行率95.7%、不用額は10,772,199円である。

土地造成事業特別会計

予算現額170,000円に対し、歳入決算額816,792円、歳出決算額0円で、差引816,792円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
財 産 収 入	76,700	188,200	△ 111,500	△ 59.2	9.4	25.4	40.6
繰 入 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
繰 越 金	740,092	551,892	188,200	34.1	90.6	74.6	59.4
合 計	816,792	740,092	76,700	10.4	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
宅 地 造 成 費	0	0	0	—	—	—	—
予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
合 計	0	0	0	—	—	—	—

(1) 歳 入

予算現額170,000円に対し、調定額と収入済額はともに816,792円であり、執行率は480.5%である。収入済額を前年度と比較すると76,700円(10.4%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額170,000円に対し、支出済額は0円で執行率0.0%、不用額は170,000円である。

下水道事業特別会計

予算現額 647,312,000円に対し、歳入決算額 653,847,199円、歳出決算額 642,100,993円で、差引 11,746,206円は剰余金として翌年度に繰越されている。

昭和56年に着手した公共下水道事業は、平成25年度末で下水道普及率は 83.68%となり、4,302戸が水洗化となった。

また、本年度の管渠新設工事は356.80m(汚水用134.22m, 雨水用222.58m)施工され、総延長90,015.51m(汚水用81,110.73m, 雨水用8,904.78m)となった。

前年度に対し、歳入歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
分担金及び負担金	4,227,800	5,427,053	△ 1,199,253	△ 22.1	0.7	0.8	0.9
使用料及び手数料	193,148,433	193,942,844	△ 794,411	△ 0.4	29.5	29.3	29.1
国庫支出金	26,000,000	22,000,000	4,000,000	18.2	4.0	3.3	2.7
繰入金	210,733,000	218,330,000	△ 7,597,000	△ 3.5	32.2	32.9	27.9
繰越金	12,937,966	9,426,318	3,511,648	37.3	2.0	1.4	4.2
諸収入	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
市債	206,800,000	213,800,000	△ 7,000,000	△ 3.3	31.6	32.3	35.2
合 計	653,847,199	662,926,215	△ 9,079,016	△ 1.4	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
下水道事業費	160,468,241	154,859,949	5,608,292	3.6	25.0	23.8	22.6
公債費	481,632,752	495,082,673	△ 13,449,921	△ 2.7	75.0	76.2	77.4
諸支出金	0	45,627	△ 45,627	皆減	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	642,100,993	649,988,249	△ 7,887,256	△ 1.2	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 647,312,000円に対し、調定額 676,164,359円、収入済額653,847,199円であり、執行率は 101.0%である。収入済額を前年度と比較すると9,079,016円(△1.4%)の減少である。

款別に前年度と比較すると、分担金及び負担金 1,199,253円(△22.1%)、使用料及び手数料794,411円(△0.4%)、繰入金7,597,000円(△3.5%)、市債7,000,000円(△3.3%)が減少し、国庫支出金4,000,000円(18.2%)、繰越金3,511,648円(37.3%)が増加した。

(2) 歳 出

予算現額647,312,000円に対し、支出済額は642,100,993円で執行率99.2%、不用額は5,211,007円である。支出済額を前年度と比較すると7,887,256円(△1.2%)の減少である。

霊園特別会計

予算現額 6,732,000円に対し、歳入決算額6,732,339円、歳出決算額5,565,879円で、差引1,166,460円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は、赤平霊園701区画と第二霊園539区画の計1,240区画を管理している。

本年度、赤平霊園は規制墓地(和式)4㎡が2区画、赤平第二霊園は規制墓地(和式)4㎡が6区画、自由墓地4㎡が13区画、自由墓地7.5㎡が1区画、合計22区画の貸付を行った。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
使用料及び手数料	5,406,100	3,142,400	2,263,700	72.0	80.3	60.0	23.7
繰 入 金	0	1,318,000	△ 1,318,000	皆減	0.0	25.1	61.6
繰 越 金	1,326,239	780,262	545,977	70.0	19.7	14.9	14.7
合 計	6,732,339	5,240,662	1,491,677	28.5	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
霊 園 費	5,565,879	3,914,423	1,651,456	42.2	100.0	100.0	100.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	5,565,879	3,914,423	1,651,456	42.2	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額6,732,000円に対し、調定額と収入済額はともに6,732,339円であり、執行率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると1,491,677円(28.5%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額6,732,000円に対し、支出済額は5,565,879円で執行率82.7%、不用額は1,166,121円である。

用地取得特別会計

予算現額 54,946,000円に対し、歳入決算額54,946,128円、歳出決算額45,928,694円で、差引9,017,434円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は、福栄地区改良住宅等建替事業の実施に際し、公共用地先行取得の起債事業の許可を得て、平成9～10年の2ヶ年で用地を取得、また、平成8～12年の5ヶ年で炭鉱跡地を取得し、事業の円滑な推進を図っている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	25年度	24年度	増 減 額	増 減 率	25年度	24年度	23年度
繰 入 金	54,944,000	45,319,000	9,625,000	21.2	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	2,128	1,772	356	20.1	0.0	0.0	0.0
合 計	54,946,128	45,320,772	9,625,356	21.2	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	25年度	24年度	増 減 額	増 減 率	25年度	24年度	23年度
公 債 費	45,318,644	45,318,644	0	0.0	98.7	100.0	100.0
財 産 管 理 費	610,050	—	610,050	皆増	1.3	—	—
予 備 費	0	—	0	—	0.0	—	—
合 計	45,928,694	45,318,644	610,050	1.3	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 54,946,000円に対し、調定額と収入済額はともに54,946,128円であり、執行率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると9,625,356円(21.2%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額 54,946,000円に対し、支出済額は45,928,694円で執行率83.6%、不用額は9,017,306円である。

介護サービス事業特別会計

予算現額 209,803,000円に対し、歳入決算額 213,263,552円、歳出総額 204,214,315円で、差引 9,049,237円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	25年度	24年度	増 減 額	増 減 率	25年度	24年度	23年度
サービス収入	185,424,404	181,885,764	3,538,640	1.9	87.0	93.4	95.1
寄 附 金	300,000	2,025,760	△ 1,725,760	△ 85.2	0.1	1.0	0.0
繰 入 金	20,395,000	0	20,395,000	皆増	9.6	0.0	0.0
繰 越 金	7,132,324	10,836,649	△ 3,704,325	△ 34.2	3.3	5.6	4.9
諸 収 入	11,824	34,683	△ 22,859	△ 65.9	0.0	0.0	0.0
合 計	213,263,552	194,782,856	18,480,696	9.5	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	25年度	24年度	増 減 額	増 減 率	25年度	24年度	23年度
総 務 費	160,001,041	143,957,873	16,043,168	11.1	78.3	76.7	77.3
サービス事業費	44,213,274	43,692,659	520,615	1.2	21.7	23.3	22.7
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	204,214,315	187,650,532	16,563,783	8.8	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 209,803,000円に対し、調定額213,376,958円、収入済額213,263,552円であり、執行率は101.6%である。収入済額を前年度と比較すると18,480,696円(9.5%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額 209,803,000円に対し、支出済額は204,214,315円で執行率97.3%、不用額は5,588,685円である。

介護保険特別会計

予算現額 1,394,766,000円に対し、歳入決算額 1,386,684,775円、歳出決算額1,368,964,810円で、差引17,719,965円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は、介護保険法の適用により65歳以上の者(40歳から64歳までの特定疾病により要介護状態にある者を含む)に適用され、25年度末現在で、第1号被保険者数は4,774人、要介護(支援)認定者数は894人となっている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
介護保険料	224,746,560	225,582,400	△ 835,840	△ 0.4	16.2	16.9	14.4
国庫支出金	338,246,729	319,796,022	18,450,707	5.8	24.4	24.0	23.6
道支出金	206,868,396	202,877,361	3,991,035	2.0	14.9	15.2	14.6
支払基金交付金	372,165,000	368,881,260	3,283,740	0.9	26.8	27.6	27.8
繰入金	213,358,000	205,892,000	7,466,000	3.6	15.4	15.4	17.0
繰越金	30,505,990	11,407,213	19,098,777	167.4	2.2	0.9	2.6
諸収入	794,100	592,200	201,900	34.1	0.1	0.0	0.0
合 計	1,386,684,775	1,335,028,456	51,656,319	3.9	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	25年度	24年度			25年度	24年度	23年度
総務費	42,316,997	40,023,111	2,293,886	5.7	3.1	3.1	3.2
保険給付費	1,269,371,513	1,219,514,585	49,856,928	4.1	92.7	93.5	92.9
地域支援事業費	37,522,240	34,744,123	2,778,117	8.0	2.7	2.6	2.2
基金積立金	2,563,000	2,708,000	△ 145,000	△ 5.4	0.2	0.2	0.0
公債費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸支出金	17,191,060	7,532,647	9,658,413	128.2	1.3	0.6	1.7
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,368,964,810	1,304,522,466	64,442,344	4.9	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額1,394,766,000円に対し、調定額1,393,820,961円、収入済額1,386,684,775円であり、執行率は99.4%である。収入済額を前年度と比較すると51,656,319円(3.9%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額1,394,766,000円に対し、支出済額は1,368,964,810円で執行率98.2%、不用額は25,801,190円である。

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

イ 行政財産

土地は本年度113,674.78㎡の増加で、決算年度末現在高は3,401,229.13㎡である。

建物は本年度600.28㎡の減少で、決算年度末現在高は721,868.33㎡である。

ロ 普通財産（山林を除く）

土地は本年度27,037.95㎡の増加で、決算年度末現在高は2,073,793.77㎡である。

建物は本年度増減がなく、決算年度末現在高は13,418.14㎡である。

(2) 山林

面積は本年度20,600.00㎡の減少で、決算年度末現在高は10,049,500.00㎡である。

立木の推定蓄積量は本年度2,174.00㎡の増加で、決算年度末現在高は152,183.00㎡である。

(3) 動産 該当なし

(4) 物権 該当なし

(5) 無体財産権 該当なし

(6) 有価証券

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は10,060,000円である。

(7) 出資による権利

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は104,527,000円である。

2 物品

本年度の増加は13点、減少は3点で決算年度末現在高は596点である。

3 債権

奨学資金貸付金は本年度貸付1,836,000円、返還分2,944,000円で、決算年度末現在高は14,069,000円である。

市民税特別徴収の決算年度末現在高は34,377,000円である。

4 基金

決算年度末現在高は、財政調整基金 1,795,308,348円、減債基金 544円、まちづくり・人づくり基金 4,075,563円、社会福祉事業振興基金 41,011,084円、霊園管理基金7,265,044円、学校教育施設整備基金 27,386円、青少年基金 25,142,634円、市営住宅敷金基金32,733,868円、介護給付費準備基金 53,347,775円、愛真ホーム運営管理基金 105,993,107円、あかびらガンバレ応援基金20,446,688円である。

5 その他

北海道市町村備荒資金組合納付金は、本年度1,119,619円増加し、決算年度末現在高は120,386,985円である。

基金運用状況

1 審査の対象

平成25年度	赤平市財政調整基金
平成25年度	赤平市減債基金
平成25年度	赤平市まちづくり・人づくり基金
平成25年度	赤平市社会福祉事業振興基金
平成25年度	赤平市霊園管理基金
平成25年度	赤平市学校教育施設整備基金
平成25年度	赤平市青少年基金
平成25年度	赤平市市営住宅敷金基金
平成25年度	赤平市介護給付費準備基金
平成25年度	赤平市愛真ホーム運営管理基金
平成25年度	あかびらガンバレ応援基金

2 審査の結果

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

(1) 赤平市財政調整基金

本年度は、一般会計から 441,585,231円の積立があり、一般会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は1,795,308,348円である。

(2) 赤平市減債基金

本年度は、一般会計からの積立及び一般会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は544円である。

(3) 赤平市まちづくり・人づくり基金

本年度は、一般会計から100,000円の積立及び一般会計へ500,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は4,075,563円である。

(4) 赤平市社会福祉事業振興基金

本年度は、一般会計から5,000,000円の積立及び一般会計へ2,000,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は41,011,084円である。

(5) 赤平市霊園管理基金

本年度は、霊園特別会計から 3,196,000円の積立があり、霊園特別会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は7,265,044円である。

(6) 赤平市学校教育施設整備基金

本年度は、一般会計からの積立及び一般会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は27,386円である。

(7) 赤平市青少年基金

本年度は、一般会計から303,000円の積立及び一般会計へ440,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は25,142,634円である。

(8) 赤平市市営住宅敷金基金

本年度は、一般会計から2,469,000円の積立及び一般会計へ2,829,775円の繰出しがあり、決算年度末現在高は32,733,868円である。

(9) 赤平市介護給付費準備基金

本年度は、介護保険特別会計から2,563,000円の積立があり、介護保険特別会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は53,347,775円である。

(10) 赤平市愛真ホーム運営管理基金

本年度は、介護サービス事業特別会計からの積立がなく、介護サービス事業特別会計へ20,395,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は105,993,107円である。

(11) あかびらガンバレ応援基金

本年度は、一般会計から5,698,000円の積立及び一般会計へ436,600円の繰出しがあり、決算年度末現在高は20,446,688円である。

決 算 審 查 資 料

各会計款別歳入一覧表

一般会計

区分 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率
1 市 税	872,146,000	0	0	872,146,000	9.5
2 地方譲与税	66,663,000	0	0	66,663,000	0.7
3 利子割交付金	1,738,000	0	0	1,738,000	0.0
4 配当割交付金	1,056,000	0	0	1,056,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	193,000	0	0	193,000	0.0
6 地方消費税交付金	132,813,000	0	0	132,813,000	1.5
7 自動車取得税交付金	14,571,000	0	0	14,571,000	0.2
8 地方特例交付金	2,015,000	0	0	2,015,000	0.0
9 地方交付税	4,007,090,000	269,998,000	0	4,277,088,000	46.7
10 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
11 分担金及び負担金	64,269,000	0	0	64,269,000	0.7
12 使用料及び手数料	429,620,000	14,906,000	0	444,526,000	4.9
13 国庫支出金	1,262,628,000	138,852,000	123,772,000	1,525,252,000	16.6
14 道支出金	404,704,000	△ 9,627,000	0	395,077,000	4.3
15 財産収入	25,812,000	10,053,000	0	35,865,000	0.4
16 寄附金	5,000	10,952,000	0	10,957,000	0.1
17 繰入金	380,117,000	△ 371,891,000	0	8,226,000	0.1
18 繰越金	30,000,000	326,726,000	306,000	357,032,000	3.9
19 諸収入	97,162,000	6,227,000	0	103,389,000	1.1
20 市債	569,779,000	64,318,000	214,800,000	848,897,000	9.3
計	8,363,381,000	460,514,000	338,878,000	9,162,773,000	100.0

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険税	219,071,000	0	0	219,071,000	10.9
2 国庫支出金	445,846,000	△ 1,080,000	0	444,766,000	22.2
3 療養給付費交付金	105,335,000	0	0	105,335,000	5.3
4 前期高齢者交付金	554,212,000	0	0	554,212,000	27.6
5 道支出金	107,208,000	△ 39,000	0	107,169,000	5.3
6 共同事業交付金	252,873,000	0	0	252,873,000	12.6
7 繰入金	276,637,000	△ 101,122,000	0	175,515,000	8.8
8 繰越金	1,000	146,504,000	0	146,505,000	7.3
9 諸収入	67,000	51,000	0	118,000	0.0
計	1,961,250,000	44,314,000	0	2,005,564,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
947,281,058	10.4	905,208,519	10.1	103.8	95.6	7,377,774	34,694,765
65,635,000	0.7	65,635,000	0.7	98.5	100.0	0	0
2,110,000	0.0	2,110,000	0.0	121.4	100.0	0	0
1,839,000	0.0	1,839,000	0.0	174.1	100.0	0	0
2,509,000	0.0	2,509,000	0.0	1,300.0	100.0	0	0
119,865,000	1.3	119,865,000	1.3	90.3	100.0	0	0
16,694,000	0.2	16,694,000	0.2	114.6	100.0	0	0
1,909,000	0.0	1,909,000	0.0	94.7	100.0	0	0
4,277,088,000	47.0	4,277,088,000	47.6	100.0	100.0	0	0
971,000	0.0	971,000	0.0	97.1	100.0	0	0
64,611,234	0.7	63,466,294	0.7	98.8	98.2	0	1,144,940
515,581,628	5.7	467,489,662	5.2	105.2	90.7	601,300	47,490,666
1,419,045,015	15.6	1,419,045,015	15.8	93.0	100.0	0	0
375,680,008	4.1	375,680,008	4.2	95.1	100.0	0	0
37,206,901	0.4	36,301,634	0.4	101.2	97.6	25,236	880,031
11,041,791	0.1	11,041,791	0.1	100.8	100.0	0	0
6,206,375	0.1	6,206,375	0.1	75.4	100.0	0	0
357,032,774	3.9	357,032,774	4.0	100.0	100.0	0	0
141,901,353	1.6	113,350,596	1.3	109.6	79.9	23,164,212	5,386,545
743,497,000	8.2	743,497,000	8.3	87.6	100.0	0	0
9,107,705,137	100.0	8,986,939,668	100.0	98.1	98.7	31,168,522	89,596,947

(単位：円・%)

279,861,138	12.6	222,936,012	10.3	101.8	79.7	6,565,220	50,359,906
551,290,225	24.8	551,290,225	25.5	124.0	100.0	0	0
109,588,000	4.9	109,588,000	5.1	104.0	100.0	0	0
553,823,132	25.0	553,823,132	25.6	99.9	100.0	0	0
113,701,860	5.1	113,701,860	5.2	106.1	100.0	0	0
287,531,659	13.0	287,531,659	13.3	113.7	100.0	0	0
175,515,000	7.9	175,515,000	8.1	100.0	100.0	0	0
146,505,108	6.6	146,505,108	6.8	100.0	100.0	0	0
1,487,837	0.1	1,487,837	0.1	1,260.9	100.0	0	0
2,219,303,959	100.0	2,162,378,833	100.0	107.8	97.4	6,565,220	50,359,906

後期高齢者医療特別会計

区分 款別	予 算 現 額				構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	
1 後期高齢者医療保険料	182,930,000	0	0	182,930,000	73.5
2 繰 入 金	65,552,000	△ 2,987,000	0	62,565,000	25.2
3 繰 越 金	1,000	2,873,000	0	2,874,000	1.2
4 諸 収 入	204,000	9,000	0	213,000	0.1
5 広域連合支出金	0	114,000	0	114,000	0.0
計	248,687,000	9,000	0	248,696,000	100.0

土地造成事業特別会計

1 財 産 収 入	2,000	0	0	2,000	1.2
2 繰 入 金	158,000	0	0	158,000	92.9
3 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	5.9
計	170,000	0	0	170,000	100.0

下水道事業特別会計

1 分担金及び負担金	3,926,000	0	0	3,926,000	0.6
2 使用料及び手数料	180,395,000	6,500,000	0	186,895,000	28.9
3 国庫支出金	23,500,000	2,500,000	0	26,000,000	4.0
4 繰 入 金	246,530,000	△ 35,797,000	0	210,733,000	32.6
5 繰 越 金	10,000	12,927,000	0	12,937,000	2.0
6 諸 収 入	21,000	0	0	21,000	0.0
7 市 債	208,100,000	△ 1,300,000	0	206,800,000	31.9
計	662,482,000	△ 15,170,000	0	647,312,000	100.0

霊園特別会計

1 使用料及び手数料	3,023,000	2,383,000	0	5,406,000	80.3
2 繰 入 金	1,312,000	△ 1,312,000	0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,325,000	0	1,326,000	19.7
計	4,336,000	2,396,000	0	6,732,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
176,170,145	73.2	174,806,261	73.0	95.6	99.2	0	1,363,884
61,623,000	25.6	61,623,000	25.7	98.5	100.0	0	0
2,874,810	1.2	2,874,810	1.2	100.0	100.0	0	0
5,400	0.0	5,400	0.0	2.5	100.0	0	0
122,120	0.0	122,120	0.1	107.1	100.0	0	0
240,795,475	100.0	239,431,591	100.0	96.3	99.4	0	1,363,884

(単位：円・%)

76,700	9.4	76,700	9.4	3,835.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0
740,092	90.6	740,092	90.6	7,400.9	100.0	0	0
816,792	100.0	816,792	100.0	480.5	100.0	0	0

(単位：円・%)

5,079,937	0.8	4,227,800	0.7	107.7	83.2	57,200	794,937
214,613,456	31.7	193,148,433	29.5	103.3	90.0	975,989	20,489,034
26,000,000	3.8	26,000,000	4.0	100.0	100.0	0	0
210,733,000	31.2	210,733,000	32.2	100.0	100.0	0	0
12,937,966	1.9	12,937,966	2.0	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0
206,800,000	30.6	206,800,000	31.6	100.0	100.0	0	0
676,164,359	100.0	653,847,199	100.0	101.0	96.7	1,033,189	21,283,971

(単位：円・%)

5,406,100	80.3	5,406,100	80.3	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
1,326,239	19.7	1,326,239	19.7	100.0	100.0	0	0
6,732,339	100.0	6,732,339	100.0	100.0	100.0	0	0

用地取得特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率
1 繰 入 金	45,317,000	9,627,000	0	54,944,000	100.0
2 繰 越 金	2,000	0	0	2,000	0.0
計	45,319,000	9,627,000	0	54,946,000	100.0

介護サービス事業特別会計

1 サービス収入	183,024,000	△ 1,050,000	0	181,974,000	86.7
2 寄 附 金	1,000	299,000	0	300,000	0.2
3 繰 入 金	26,572,000	△ 6,177,000	0	20,395,000	9.7
4 繰 越 金	20,000	7,112,000	0	7,132,000	3.4
5 諸 収 入	2,000	0	0	2,000	0.0
計	209,619,000	184,000	0	209,803,000	100.0

介護保険特別会計

1 介 護 保 険 料	226,209,000	0	0	226,209,000	16.2
2 国 庫 支 出 金	343,417,000	△ 17,045,000	0	326,372,000	23.4
3 道 支 出 金	219,163,000	△ 1,886,000	0	217,277,000	15.6
4 支 払 基 金 交 付 金	400,343,000	△ 20,062,000	0	380,281,000	27.3
5 繰 入 金	253,587,000	△ 40,229,000	0	213,358,000	15.3
6 繰 越 金	10,000	30,495,000	0	30,505,000	2.2
7 諸 収 入	165,000	599,000	0	764,000	0.0
計	1,442,894,000	△ 48,128,000	0	1,394,766,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収納未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
54,944,000	100.0	54,944,000	100.0	100.0	100.0	0	0
2,128	0.0	2,128	0.0	106.4	100.0	0	0
54,946,128	100.0	54,946,128	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円・%)

185,537,810	87.0	185,424,404	87.0	101.9	99.9	0	113,406
300,000	0.1	300,000	0.1	100.0	100.0	0	0
20,395,000	9.6	20,395,000	9.6	100.0	100.0	0	0
7,132,324	3.3	7,132,324	3.3	100.0	100.0	0	0
11,824	0.0	11,824	0.0	591.2	100.0	0	0
213,376,958	100.0	213,263,552	100.0	101.6	99.9	0	113,406

(単位：円・%)

231,882,746	16.6	224,746,560	16.2	99.4	96.9	1,559,986	5,576,200
338,246,729	24.3	338,246,729	24.4	103.6	100.0	0	0
206,868,396	14.8	206,868,396	14.9	95.2	100.0	0	0
372,165,000	26.7	372,165,000	26.8	97.9	100.0	0	0
213,358,000	15.3	213,358,000	15.4	100.0	100.0	0	0
30,505,990	2.2	30,505,990	2.2	100.0	100.0	0	0
794,100	0.1	794,100	0.1	103.9	100.0	0	0
1,393,820,961	100.0	1,386,684,775	100.0	99.4	99.5	1,559,986	5,576,200

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				計	構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減		
1 議 会 費	54,810,000	0	0	0	54,810,000	0.6
2 総 務 費	348,676,000	345,388,000	0	0	694,064,000	7.6
3 民 生 費	2,114,723,000	△ 87,072,000	0	0	2,027,651,000	22.1
4 衛 生 費	412,488,000	△ 18,512,000	0	0	393,976,000	4.3
5 労 働 費	5,027,000	0	0	0	5,027,000	0.1
6 農 林 水 産 業 費	91,687,000	△ 4,271,000	0	0	87,416,000	1.0
7 商 工 費	150,781,000	16,900,000	0	0	167,681,000	1.8
8 土 木 費	723,702,000	249,995,000	148,700,000	0	1,122,397,000	12.2
9 消 防 費	90,683,000	△ 8,068,000	0	0	82,615,000	0.9
10 教 育 費	404,956,000	45,393,000	190,178,000	0	640,527,000	7.0
11 公 債 費	892,695,000	△ 6,186,000	0	0	886,509,000	9.7
12 諸 支 出 金	1,707,987,000	△ 60,777,000	0	0	1,647,210,000	18.0
13 職 員 給 与 費	1,345,166,000	△ 12,276,000	0	0	1,332,890,000	14.5
14 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.2
計	8,363,381,000	460,514,000	338,878,000	0	9,162,773,000	100.0

国民健康保険特別会計

1 総 務 費	17,936,000	111,000	0	0	18,047,000	0.9
2 保 険 給 付 費	1,406,652,000	0	0	0	1,406,652,000	70.2
3 後期高齢者支援金等費	173,026,000	129,000	0	0	173,155,000	8.6
4 前期高齢者納付金等費	57,000	108,000	0	0	165,000	0.0
5 老人保健拠出金	3,030,000	△ 3,000,000	0	0	30,000	0.0
6 介 護 納 付 金	70,055,000	0	0	0	70,055,000	3.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	214,272,000	0	0	0	214,272,000	10.7
8 保 健 事 業 費	13,011,000	3,470,000	0	0	16,481,000	0.8
9 公 債 費	500,000	0	0	0	500,000	0.0
10 諸 支 出 金	1,021,000	31,063,000	0	0	32,084,000	1.6
11 職 員 給 与 費	56,690,000	766,000	0	0	57,456,000	2.9
12 予 備 費	5,000,000	11,667,000	0	0	16,667,000	0.8
計	1,961,250,000	44,314,000	0	0	2,005,564,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
53,386,247	0.6	97.4	0	0	0	1,423,753	0.6	2.6
671,872,679	7.7	96.8	0	0	0	22,191,321	9.5	3.2
1,934,418,735	22.1	95.4	0	0	0	93,232,265	39.9	4.6
370,006,148	4.2	93.9	0	0	0	23,969,852	10.3	6.1
4,793,455	0.0	95.4	0	0	0	233,545	0.1	4.6
79,738,684	0.9	91.2	0	0	0	7,677,316	3.3	8.8
165,655,207	1.9	98.8	0	0	0	2,025,793	0.9	1.2
936,494,460	10.7	83.4	0	163,200,000	0	22,702,540	9.7	2.0
78,429,598	0.9	94.9	0	0	0	4,185,402	1.8	5.1
616,259,149	7.0	96.2	0	0	0	24,267,851	10.4	3.8
885,945,809	10.1	99.9	0	0	0	563,191	0.2	0.1
1,645,715,933	18.8	99.9	0	0	0	1,494,067	0.6	0.1
1,323,329,094	15.1	99.3	0	0	0	9,560,906	4.1	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	20,000,000	8.6	100.0
8,766,045,198	100.0	95.7	0	163,200,000	0	233,527,802	100.0	2.5

(単位：円・%)

15,760,989	0.9	87.3	0	0	0	2,286,011	1.8	12.7
1,315,203,211	70.0	93.5	0	0	0	91,448,789	72.0	6.5
173,153,690	9.2	100.0	0	0	0	1,310	0.0	0.0
163,194	0.0	98.9	0	0	0	1,806	0.0	1.1
9,796	0.0	32.7	0	0	0	20,204	0.0	67.3
69,737,589	3.7	99.5	0	0	0	317,411	0.3	0.5
204,048,379	10.9	95.2	0	0	0	10,223,621	8.0	4.8
13,414,706	0.7	81.4	0	0	0	3,066,294	2.4	18.6
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	0.4	100.0
31,840,779	1.7	99.2	0	0	0	243,221	0.2	0.8
55,179,081	2.9	96.0	0	0	0	2,276,919	1.8	4.0
0	0.0	0.0	0	0	0	16,667,000	13.1	100.0
1,878,511,414	100.0	93.7	0	0	0	127,052,586	100.0	6.3

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
1 総 務 費	10,473,000	0	0	0	10,473,000	4.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	237,813,000	0	0	0	237,813,000	95.7
3 公 債 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
4 諸 支 出 金	201,000	9,000	0	0	210,000	0.1
5 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
計	248,687,000	9,000	0	0	248,696,000	100.0

土地造成事業特別会計

1 宅 地 造 成 費	70,000	0	0	0	70,000	41.2
2 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	58.8
計	170,000	0	0	0	170,000	100.0

下水道事業特別会計

1 下 水 道 事 業 費	177,841,000	△ 13,763,000	0	0	164,078,000	25.3
2 公 債 費	483,541,000	△ 1,407,000	0	0	482,134,000	74.5
3 諸 支 出 金	100,000	0	0	0	100,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
計	662,482,000	△ 15,170,000	0	0	647,312,000	100.0

霊園特別会計

1 霊 園 費	3,836,000	2,396,000	0	0	6,232,000	92.6
2 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	7.4
計	4,336,000	2,396,000	0	0	6,732,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 比	継 続 費 用 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 比
10,368,687	4.4	99.0	0	0	0	104,313	1.0	1.0
227,545,214	95.6	95.7	0	0	0	10,267,786	95.3	4.3
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	0.9	100.0
9,900	0.0	4.7	0	0	0	200,100	1.9	95.3
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	0.9	100.0
237,923,801	100.0	95.7	0	0	0	10,772,199	100.0	4.3

(単位：円・%)

0	0.0	0.0	0	0	0	70,000	41.2	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	58.8	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	170,000	100.0	100.0

(単位：円・%)

160,468,241	25.0	97.8	0	0	0	3,609,759	69.3	2.2
481,632,752	75.0	99.9	0	0	0	501,248	9.6	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	1.9	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000	19.2	100.0
642,100,993	100.0	99.2	0	0	0	5,211,007	100.0	0.8

(単位：円・%)

5,565,879	100.0	89.3	0	0	0	666,121	57.1	10.7
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	42.9	100.0
5,565,879	100.0	82.7	0	0	0	1,166,121	100.0	17.3

用地取得特別会計

区分 款別	予 算 現 額					構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
1 公 債 費	45,319,000	0	0	0	45,319,000	82.5
2 財 産 管 理 費	0	611,000	0	0	611,000	1.1
3 予 備 費	0	9,016,000	0	0	9,016,000	16.4
計	45,319,000	9,627,000	0	0	54,946,000	100.0

介護サービス事業特別会計

1 総 務 費	164,228,000	△ 401,000	0	0	163,827,000	78.1
2 サービス事業費	45,191,000	80,000	0	0	45,271,000	21.6
3 公 債 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
4 予 備 費	100,000	505,000	0	0	605,000	0.3
計	209,619,000	184,000	0	0	209,803,000	100.0

介護保険特別会計

1 総 務 費	42,825,000	179,000	0	0	43,004,000	3.1
2 保 険 給 付 費	1,356,896,000	△ 68,100,000	0	0	1,288,796,000	92.4
3 地域支援事業費	42,170,000	97,000	0	0	42,267,000	3.0
4 基 金 積 立 金	1,000	2,562,000	0	0	2,563,000	0.2
5 公 債 費	300,000	0	0	0	300,000	0.0
6 諸 支 出 金	202,000	17,134,000	0	0	17,336,000	1.3
7 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.0
計	1,442,894,000	△ 48,128,000	0	0	1,394,766,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 率
45,318,644	98.7	100.0	0	0	0	356	0.0	0.0
610,050	1.3	99.8	0	0	0	950	0.0	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	9,016,000	100.0	100.0
45,928,694	100.0	83.6	0	0	0	9,017,306	100.0	16.4

(単位：円・%)

160,001,041	78.3	97.7	0	0	0	3,825,959	68.5	2.3
44,213,274	21.7	97.7	0	0	0	1,057,726	18.9	2.3
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	1.8	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	605,000	10.8	100.0
204,214,315	100.0	97.3	0	0	0	5,588,685	100.0	2.7

(単位：円・%)

42,316,997	3.1	98.4	0	0	0	687,003	2.7	1.6
1,269,371,513	92.7	98.5	0	0	0	19,424,487	75.3	1.5
37,522,240	2.7	88.8	0	0	0	4,744,760	18.4	11.2
2,563,000	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	300,000	1.2	100.0
17,191,060	1.3	99.2	0	0	0	144,940	0.5	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	1.9	100.0
1,368,964,810	100.0	98.2	0	0	0	25,801,190	100.0	1.8

市 税 税 目 別 収 入 状 況

区 分 税目別		予算現額	調定額	収 入 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	359,298,000	405,288,590	385,451,672	3,017,973	388,469,645
	個 人	288,725,000	331,847,390	313,018,786	2,904,973	315,923,759
	法 人	70,573,000	73,441,200	72,432,886	113,000	72,545,886
	2 固 定 資 産 税	326,446,000	351,906,265	329,288,352	1,406,505	330,694,857
	固 定 資 産 税	318,210,000	343,669,865	321,051,952	1,406,505	322,458,457
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	8,236,000	8,236,400	8,236,400	0	8,236,400
	3 軽 自 動 車 税	20,693,000	21,842,107	20,690,600	164,718	20,855,318
	4 市 た ば こ 税	111,751,000	110,835,406	110,835,406	0	110,835,406
	5 鈷 産 税	160,000	196,500	196,500	0	196,500
	計	818,348,000	890,068,868	846,462,530	4,589,196	851,051,726
目 的 税	1 入 湯 税	4,661,000	4,531,550	4,531,550	0	4,531,550
	2 都 市 計 画 税	49,137,000	52,680,640	49,426,133	199,110	49,625,243
	計	53,798,000	57,212,190	53,957,683	199,110	54,156,793
合 計		872,146,000	947,281,058	900,420,213	4,788,306	905,208,519

(単位：円・%)

(還付未済を除く)			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
108.1	95.9	42.9	2,651,308	4,124,912	10,042,725	14,167,637
109.4	95.2	34.9	2,093,008	4,054,198	9,776,425	13,830,623
102.8	98.8	8.0	558,300	70,714	266,300	337,014
101.3	94.0	36.5	3,905,028	3,798,442	13,507,938	17,306,380
101.3	93.8	35.6	3,905,028	3,798,442	13,507,938	17,306,380
100.0	100.0	0.9	0	0	0	0
100.8	95.5	2.3	263,052	158,100	565,637	723,737
99.2	100.0	12.3	0	0	0	0
122.8	100.0	0.0	0	0	0	0
104.0	95.6	94.0	6,819,388	8,081,454	24,116,300	32,197,754
97.2	100.0	0.5	0	0	0	0
101.0	94.2	5.5	558,386	584,773	1,912,238	2,497,011
100.7	94.7	6.0	558,386	584,773	1,912,238	2,497,011
103.8	95.6	100.0	7,377,774	8,666,227	26,028,538	34,694,765

市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区 分 税目別		収入済額（還付未済を除く）		増 減 額
		2 5 年 度	2 4 年 度	
普 通 税	1 市 民 税	388,469,645	373,160,600	15,309,045
	個 人	315,923,759	311,547,600	4,376,159
	法 人	72,545,886	61,613,000	10,932,886
	2 固 定 資 産 税	330,694,857	361,726,018	△ 31,031,161
	固 定 資 産 税	322,458,457	353,395,118	△ 30,936,661
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	8,236,400	8,330,900	△ 94,500
	3 軽 自 動 車 税	20,855,318	20,462,900	392,418
	4 市 た ば こ 税	110,835,406	99,569,354	11,266,052
	5 鉱 産 税	196,500	372,200	△ 175,700
	計	851,051,726	855,291,072	△ 4,239,346
目 的 税	1 入 湯 税	4,531,550	4,777,250	△ 245,700
	2 都 市 計 画 税	49,625,243	52,606,305	△ 2,981,062
	計	54,156,793	57,383,555	△ 3,226,762
合 計		905,208,519	912,674,627	△ 7,466,108

(単位：円・%)

構成比率		対前年度増減率		収 入 率	
25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
42.9	40.9	4.1	△ 4.4	95.9	95.3
34.9	34.1	1.4	1.8	95.2	94.8
8.0	6.8	17.7	△ 26.7	98.8	98.1
36.5	39.6	△ 8.6	△ 8.9	94.0	93.8
35.6	38.7	△ 8.8	△ 8.6	93.8	93.6
0.9	0.9	△ 1.1	△ 20.3	100.0	100.0
2.3	2.3	1.9	△ 20.4	95.5	94.5
12.3	10.9	11.3	△ 1.9	100.0	100.0
0.0	0.0	△ 47.2	59.8	100.0	100.0
94.0	93.7	△ 0.5	△ 6.5	95.6	95.1
0.5	0.5	△ 5.1	△ 4.7	100.0	100.0
5.5	5.8	△ 5.7	△ 11.7	94.2	93.9
6.0	6.3	△ 5.6	△ 11.2	94.7	94.4
100.0	100.0	△ 0.8	△ 6.8	95.6	95.1